様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年12月 5日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）おむろんかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 オムロン株式会社  （ふりがな）つじなが　じゅんた  （法人の場合）代表者の氏名 辻永　順太  住所　〒600-8530  京都府 京都市下京区 塩小路通堀川東入南不動堂町８０１番地  法人番号　1130001016824  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　統合レポート2025  ②　第88期 有価証券報告書 | | 公表日 | ①　2025年10月 7日  ②　2025年 6月23日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイト　ホーム>統合レポート2025  　https://www.omron.com/jp/ja/integrated\_report/  　P.7、P.8　長期ビジョン「Shaping the Future 2030」  ②　当社コーポレートサイト　ホーム＞IR情報＞IR資料室＞有価証券報告書  　https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/yuho/20250623\_88.pdf  　P.17　(2) 長期ビジョン「Shaping The Future 2030」（2022～2030年度）/P.20　(3)「SF2030」における中期経営計画(SF 1st Stage)の変更 | | 記載内容抜粋 | ①　【企業経営の方向性】  ●オムロンが創出する社会価値　P.7より抜粋  オムロンは、長期ビジョン策定にあたり多くの社会的課題が噴出するこれからの10年を、新たな市場と事業を創造する大きなチャンスと捉えました。SF2030では、このチャンスを確実に捉えるために優先する社会の変化因子を、「高齢化」 「気候変動」「個人の経済格差の拡大」の3つに絞りました。この3つの変化因子から、オムロンが捉えるべき社会的課題を3つ設定しました。具体的には、「カーボンニュートラルの実現」「デジタル化社会の実現」「健康寿命の延伸」です。この3つの課題は、社会に与えるインパクトが 大きく、そして、オムロンの 強 みであるオートメーション、そして顧客資産や事業資産を活かす観点から設定しました。カーボンニュートラルの実現においては、安心・安全・便利な暮らしと自然環境の両立を実現するエネルギーシステムづくりに貢献します。デジタル化社会の実現においては、年齢や貧富の差に関わらず、人々があらゆる制約から解放され、楽しく創造的かつ、持続可能な社会を実現するモノづくりやインフラづくりに貢献します。そして、健康寿命の延伸においては、あらゆる人が健康で豊かな自立した人生を送るためのヘルスケアシステムを構築することで、高齢化社会における問題解決に真正面から取り組んでいます。  これらの3つの社会的課題を解決するために、グループのドメインを見直し、4つのドメイン「インダストリアルオートメーション」「ヘルスケアソリューション」「ソーシャルソリューション」「デバイス＆モジュールソリューション」を設定するとともに、同領域での社会価値を定めました。インダストリアルオートメーションでは、「持続可能な社会を支えるモノづくりの高度化」への貢献。ヘルスケアソリューションでは、「循環器疾患の“ゼロイベント”」への貢献。ソーシャルソリューションでは、「再生可能エネルギーの普及・効率的利用とデジタル社会のインフラ持続性」への貢献。そして、デバイス＆モジュールソリューションでは、「新エネルギーと高速通信の普及」への貢献を目指します。  【情報処理技術の活用の方向性】  ●オムロンの進化の方向性　P.7、P.8より抜粋  オムロンは、社会価値の創出に向け、私たちの価値のつくり方を「モノ」から「モノとサービス」に進化させていきます。それは、商品を中心としたモノだけでなく、社会が抱える本質的課題を解決するサービスをモノに組み合わせた価値の実現です。社会や市場の転換期において、本質価値を捉え直した場合、価値の実装形態はモノだけに留まりません。  例えば、制御機器事業のi-BELTにおけるコンサルティングサービス、運用支援サービス、改善サービスなどです。また、自社のリソースにこだわらずパートナーと共創することで、実行スピードと実現可能性を高めていきます。モノ＋サービスでの価値の実現、また、パートナーとの共創には、そのベースとなるデータプラットフォームの構築が重要になると考えています。自社のデバイスやサービスから生成されるデータとパートナーのデータとの連携によるデータプラットフォームを構築し、そのデータの活用により、モノ＋サービスによる新たなソリューションを開発していきます。本コンセプトのもと、中長期でグループ全体の事業構造を転換し、モノだけでなく、リカーリング型サービスモデルも加えた収益構造に転換していきます。  ②　■長期ビジョン「Shaping The Future 2030」（2022～2030年度） P.17より抜粋  ●「SF2030」ビジョンステートメント：人が活きるオートメーションで、ソーシャルニーズを創造し続ける  「SF2030」には、「オムロングループ全社員が企業理念を実践し、センシング＆コントロール+Think技術で、持続可能な社会をステークホルダーとともにつくっていく」という思いを込めています。  ■「SF2030」における中期経営計画(SF 1st Stage)の変更　P.20より抜粋  当社グループでは、2022年度から2024年度を中期経営計画（以下SF　1st　Stage）とし、「SF2030」ビジョン達成に向け、社会的課題を捉えた価値創造と持続的成長への転換を加速する“トランスフォーメーション加速期”と位置付け、社会構造の変化に伴う成長機会を掴み、これまで培った競争力を発揮することにより力強い成長を実現することを目指しました。しかしながら、2023年度は、中国経済の成長鈍化やサプライチェーンの混乱など、事業環境が想定以上に悪化したことに加え、当社グループの成長を牽引する事業やエリアが一部に偏っていたことで、この急激な変化に対応できず、業績が大幅に悪化しました。  このような状況を受け、当社グループは、当初2024年度までとしていた中期経営計画（SF 1st Stage）を取り下げ、2024年4月1日～2025年9月末までを「構造改革期間」とし、構造改革プログラム「NEXT2025」を実行することとしました。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　統合レポートに記載されている内容は、取締役会または代表取締役社長 CEOを議長とする「執行会議」で決定したものである。  ②　有価証券報告書は、取締役会決議に基づいて発行する法定開示資料である。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　統合レポート2025 | | 公表日 | ①　2025年10月 7日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイト　ホーム>統合レポート2025  　https://www.omron.com/jp/ja/integrated\_report/  　CEOメッセージ 　P.10、P.11 | | 記載内容抜粋 | ①　●SF2030ビジョン実現に向けたビジネスモデルのトランスフォーメーション  【企業経営の具体的な方策】  P.10,11より抜粋  ビジョン実現に向けて、私たちは競争優位な「強いモノ（ハードウェア）」と、そのハードウェアが生み出すデータを活用したソリューション・サービス「モノ＋サービス」の両輪を成長のドライバーとして、2030年に向けた企業価値向上の道筋を確かなものにしていきます。オムロンは、HCBの血圧計や社会システム事業（SSB）の蓄電システムなどに代表されるように、アドレスする事業領域において圧倒的な競争優位性を誇るトップシェアの商品群（モノ）をグローバルに敷き詰めてきました。その顧客資産は、例えばIABでは世界約20万社にのぼり、HCBでは年間2千万台を超える血圧計を世界中のユーザーに届けています。これらのモノが毎日膨大なデータを世界の現場で発生させており、これらの自社商品が生み出す現場データをソリューションにつなげていけるのは、オムロンにしかできないビジネスモデルです。  2025年度はオムロンの強みである「センシング&コントロール+Think」技術を軸とした競争力のある「モノ（ハードウェア）」を市場に投入していきます。例えば、IABでは2025年度に前年から50億円増となる過去最高水準となる研究開発費を投資するなどして、2024年度から2026年度までの3年間に、42の新商品を2026年度までに上市します（24年度11機種発売済み、2025年度22機種、2026年度9機種発売予定）。  2025年度は、製造ラインや装置の高度化や現場情報の可視化・IOT化を実現するコントローラ群や、検査精度の向上を実現するセンサ群など、顧客のニーズに応える幅広い商品の投入を計画しています。HCBでは、収益の基盤となる血圧計において、「心房細動」の可能性を検知できる独自の次世代アルゴリズムを搭載した新機種を投入し、グローバルでの普及を促進します。心電計では、「携帯型心電計」や「心電計付き上腕式血圧計」のラインナップを強化し、血圧計に続く新たな成長領域の創造を加速します。SSBでは、ユーザーニーズや住環境に柔軟に対 応できる機能を備えた新たな蓄電システムを投入するなどして、蓄電システムにおける国内トップシェアの地位をさらに盤石なものにしていきます。  また、将来のモノの強化に向けて、全社共通の技術開発面にも投資していきます。具体的には、太陽光発電に使うパワーコンディショナーや蓄電システム（SSB）、工場の自動化で重要となる電源やサーボドライブ（IAB）など、SF2030で掲げる3つの社会的課題の解決を幅広く支える「パワーエレクトロニクス」技術を強化するために、2025年10月に京都・桂川に「パワーエレクトロニクスセンタ」を設立します。同センタでは、パワーエレクトロニクス機器の小型化・高効率化に寄与する次世代デバイスの活用や再生可能エネルギー普及のためのエネルギー制御技術の開発について、「研究開発」から社会実装のための「商品開発」までを一気通貫、かつ、事業横断で行う計画です。パワーエレクトロニクス領域に対しては、同センタの設立をはじめ、2025年度からの3年間で約50億円を追加投資するほか、100名規模のエンジニアを採用することで、技術開発力の向上によるモノの強化を図ります。そして、2030年には、関連事業において2,000億円の売上達成を目指します。  【情報処理技術の具体的な方策】  P.11より抜粋  「モノ＋サービス」事業へのチャレンジも展開していきます。例えば、IABでは、2016年にソリューションビジネスを開始して以来培ってきた事業資産を活用することで、さらなる競争優位性の確立を目指していきます。NVIDIA社との技術提携を通じて、生産現場における高度なデジタルツイン環境の構築を本格的に推進する取り組みや、コグニザント社と戦略的パートナーシップを通じたデータソリューションの創出は、その一例です。HCBでも、スマートフォンアプリのOMRON connect（オムロンコネクト）を通じた日々のバイタルデータの記録を活用した健康ソリューションをグローバルに推進するとともに、2024年4月に完全子会社化したオランダのルーシーヘルステック社との協働で、遠隔診療サービスの強化にも挑戦しています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　統合レポートに記載されている内容は、取締役会または代表取締役社長 CEOを議長とする「執行会議」で決定したものである。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　統合レポート2025  　P.11、12、39、40 | | 記載内容抜粋 | ①　【オムロンが目指すDX】P.39より抜粋  SF2030実現に向けて、オムロンはデータドリブンな経営とデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に重点的に取り組んでいます。DXは、ビジネス環境の変化に対応し顧客課題や社会的課題をより深く捉え、本質的な価値を提供することで、新たな事業機会と持続的な成長を生み出す源泉となります。オムロンが目指すDXの３要素は以下で構成されます。  1. 顧客ニーズや社会的課題の解決  2. 製品・サービス・ビジネスモデルの変革  3. データとデジタル技術の活用  【モノ＋サービス事業を推進するための体制】  CEOメッセージ　P.11より抜粋  「モノ＋サービス」事業の転換を加速するカギを握るのが、JMDC社との共創です。JMDC社が2023年10月にオムロングループに加わって以来、同社とオムロンの既存事業との共創は順調に進化してきました。現在、ヘルスケア領域においては、「プロアクティブヘルス事業」と「コーポレートヘルス事業」に取り組んでいます。プロアクティブヘルス事業では、脳・心臓疾患を始めとする各種重症疾患の発症予防の実現に向け、HCBのデバイスから得られる家庭用データとJMDC社が保有する医療データの連携を2024年8月から開始。2025年度に入ってから連携ユーザー数が年度末比160％で増加するなど、わずか一年で大規模なデータが個人IDでつながり、疾患の発症リスクを予測するためのアルゴリズム開発が加速しています。コーポレートヘルス事業では、2023年6月の発足から累計の会員数が約500の企業・団体にまで拡大した「健康経営アライアンス」を基盤として、データを活用した事業機会の創出に取り組んでいます。すでにJMDC社がデータ分析した従業員の生活習慣病リスクをオムロンで活用した事例を会員企業に提供しているほか、ある会員企業ではオムロンの血圧計を幹部社員に配布したうえで、JMDC社によるデータ解析で個人の健康リスクを管理して、適切な健康管理につなげる構想を進められています。今後、健康経営アライアンスの会員向けには、2025年10月にオムロングループに加わるiCARE社が提供する医療職（産業医・保健師）サービスも組み合わせ、オムロングループ独自のデータに基づいた健康管理サービスを提供していくことも計画するなど、同アライアンスを通じた健康経営の社会実装を加速させていきます。  ヘルスケア領域以外でも共創の実績づくりは進んでいます。社会システム領域では、流通・小売業界における労働力不足という社会的課題の解決を目指す保守・エンジニアリングサービスのDX化などを柱とした「スマートM＆S」事業の実装においては、複数顧客における実証実験（PoC）がFY24から複数のテーマでスタートし、順調に進捗しています。さらに、JMDC社のデータマネジメント力とソリューション開発力を活用して製造現場のカーボンニュートラル実現を支援する事業も立ち上げ、顧客の現場課題を抽出しソリューションを提案するためのデータ分析・フィードバックを開始。すでに20件40億円相当の商談が進行しており、顧客のエネルギー生産性の向上に向けた実績を順調に積み上げています。  このようにJMDC社との共創実績は加速度的に積みあがってきており、2027年度までにデータソリューション事業で売上高1,000億円超、営業利益率12％超の事業創造を目指すゴールに向けて確かな手応えを掴んでいます。  【データソリューションをドライブするグループ構造の構築】  CEOメッセージ　P.12より抜粋  ■データソリューションをドライブするグループ構造の構築に向けて  データソリューションをドライブするグループ構造の構築に向けてこのようにJMDC社をオムロングループに迎えたことで、データソリューション事業に必要なデータベ ース構築力やデータ分析力、そしてソリューション開発力などは、グループ内で着実に強化されてきました。このJMDC社がリードするグループ内のデータソリューション開発をさらに迅速かつ機動的に行うためには、当社のシステムエンジニアリング力を強化するとともに、その機能を全社経営視点で活用していく必要があるとの課題認識から、2025年10月1日付で新会社「オムロンデジタル株式会社（ODC）」を社長直轄の組織として新設します。ODCは、今までSSB傘下でソフトウェア開発を担っていたオムロンソフトウェア（OSK）社を母体として再編した組織です。OSKは、創業から約50年に亘りオムロングループ内のソフトウェア開発を事業として担い、製品組込み開発に関する豊富なケイパビリティを蓄積してきました。今後ODCは、OSKの組織能力を発展させることでデータソリューション開発に必要なシステムエンジニアリングを全社横断で推進・統括する機能を担っていきます。  人財の能力やスキルに関する変革・強化　P.39、P.40より抜粋  ■施策（3）全社員の能力向上 ―社員のDXスキル向上―  2nd Stage以降の再成長に必要な能力を明確にし、社員の能力向上を計画的に推進しています。  これを推進するためには、DXスキルを備え、自ら変革をドライブできる人財が不可欠です。SF2030では、価値の作り方を「モノ」から「モノとサービス」へと進化させ、社会的課題の解決と新しい価値の創造を推進しています。「モノとサービス」での価値の実現には、その基盤となるデータプラットフォームの構築とデータを活用できる人財が不可欠です。また、ビジネスモデルにおいても、データ・デジタルを前提としたものに変革し、全社員がDXを当たり前のものにしていくことも重要です。  このような事業変革のドライバーとして、社員のDXスキルを高めるための取り組みを計画的に進めています。  ■全社員のDXスキルの底上げ  全社員が一定のレベルでデータやデジタル技術を活用できるよう、DXスキルの習得・強化に向けた「DX研修」を2023年度から各エリアで段階的に開始しており、業務改革などで研修の成果が現れ始めています。  ■日本におけるDX人財の現状とこれから  日本でのDX研修開始に際し、現状把握のために、社員のDXスキルを可視化するためのアセスメントを実施しました。国内社員の92%がアセスメントを受講した結果、個々人の強み・弱みが明確になり、組織全体の課題も確認できました。例えば、DXスキルをランク付けし、事業ごとに可視化したところ、デジタル部門（日常業務でデジタルを積極的に活用している部門）以外では、DXスキルが低い傾向にあることがわかりました。そこで、DX研修を通じて全社員のスキルを一定のレベルに引き上げることに加えて、事業のDXをリードできる人財を「DX専門人財」と定義し、専門的なスキルの強化にも取り組んでいきます。また、研修だけではなく、得たスキルを活用・実践する場を設定することで、成功体験を獲得し、DXを実践できる人財として育成していきます。今後は国内社員の約20%をDX専門人財とすることを目標に、育成を進めます。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　統合レポート2025  　P.14、15、39、40 | | 記載内容抜粋 | ①　人財の能力やスキルに関する変革・強化　P.39、P.40より抜粋  【生成AI活用推進プロジェクト「AIZAQ（アイザック）」によるDX】  生成AIの効果的な活用を企業成長の一つの鍵ととらえ、2023年に全社横断型の生成AI活用推進プロジェクト「AIZAQ」を立ち上げました。本プロジェクトでは、生産性改善に向け、業務における生成AIの活用検証を通じたDX人財の開発を進めています。社員は自発的にプロジェクトに参加し、デジタル活用能力に加え、業務上の課題を自主的に解決する能力を習得します。2023年度より約1年半にわたりプロジェクトを推進し、国内社員の約10％に相当する延べ1,000名が参画、80近い業務改善テーマが検証されました。プロジェクトを通じたDX人財の育成と生成AIの利活用により、業務効率化による時間短縮といった定量的な成果に加え、心理的負担の軽減や属人化の解消といった質的な改善も進み、AIZAQを通じた業務プロセスの変革が顧客価値の創出に結びついています。さらに、組織を超えたコミュニケーションの促進や、プロジェクト参加者の成功体験を通じた主体性の醸成により、カルチャー変革の推進にも寄与しています。2025年度以降は、より一層の顧客価値向上に向けて、現場起点での業務プロセス変革から、経営起点での経営課題解決を通じたオムロンの変革へと、DXの対象を広げます。新たな取り組みでは、経営課題の解決を重視し、各ビジネスカンパニー長や本社部門長のコミットにより、定めた予算と期間で課題解決を推進していきます。経営と現場の両輪でDXを進めることで、オムロン全社でのDX人財の育成・活用・能力強化を実現します。  CFOメッセージ　P14.15より抜粋  ■成長を促進する事業ポートフォリオマネジメント  当社には、成熟期を迎え安定収益を生む事業から、萌芽期にあり将来成長が期待される事業まで、多様なステージの事業があります。それぞれを単一の尺度で評価するのではなく、ステージや役割に応じた柔軟な基準を設ける必要があります。  成熟したデバイス事業では資本効率や収益性維持を重視し、ROICなどの指標を用いながら効率的投資と競争力強化を継続します。一方、新規事業であるデータサービスやコグニザント社と進める製造DXは既存事業と同一の物差しで評価すべきではなく、EBITDAの成長や戦略KPI達成度など、長期的な成長ポテンシャルを正しく測る基準を採用していきます。  このように異なるステージの事業を統合的にマネジメントし、最適に資源を配分することが、当社の目指すポートフォリオマネジメントの本質です。「安定」と「成長」を両立させ、長期的な企業価値向上を実現します。その実効性を高めるため、評価制度の整備に加え、戦略の実行性を見極める力や、組織・人財の能力強化を重視してまいります。構造改革を通じ整備してきた新たな枠組みを基盤に、来期以降は実践段階に移し、成長戦略を加速していきます。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　第88期 有価証券報告書  ②　統合レポート2025  ③　中期ロードマップ SF 2nd Stage説明会 | | 公表日 | ①　2025年 6月23日  ②　2025年10月 7日  ③　2025年11月 7日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイト　ホーム＞IR情報＞IR資料室＞有価証券報告書  　https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/yuho/20250623\_88.pdf  　P.26  ②　当社コーポレートサイト　ホーム>統合レポート2025  　https://www.omron.com/jp/ja/integrated\_report/  　P.19　2024年度 非財務目標と実績  ③　当社コーポレートサイト＞ホーム＞IR情報＞IR資料室＞説明会資料　※2025年度のタブよりご確認いただけます。  　https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/20251107\_SF-2nd-Stage\_presentation\_script\_j.pdf  　P.28　非財務目標 | | 記載内容抜粋 | ①　④指標及び目標　P.26より抜粋  当社グループでは「SF2030」を達成するために5つのサステナビリティ重要課題それぞれに2030年度の目標と 単年度の目標を掲げ取組みを推進しています。また、財務目標と事業戦略とサステナビリティを融合させた11項目からなる非財務目標も設定しています。「NEXT2025」の期間（2024年4月1日～2025年9月末）においては、単年度の目標を設定し、取り組みを継続しています。  ②　「DXの基礎知識となる統計、データ分析、AIなどの研修プログラムを全エリア(グローバル)に導入する」  全エリア導入（2024年度実績）  ③　非財務目標（経済価値創出のKPI）  IA：Customer Base Map 占有数拡大  DM：DC機器向け製品・高周波機器向け製品の販売台数  HC：血圧計販売台数・OMRON connect＋Pep-UpのAU数  SS：蓄電システム出荷台数（ソーシャルソリューション事業） |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2022年 3月 9日  ②　2023年 9月 8日  ③　2024年 2月26日  ④　2024年10月 3日  ⑤　2025年 4月 9日 | | 発信方法 | ①　長期ビジョン/中期経営計画説明会  　当社コーポレートサイト　ホーム＞IR情報＞IR資料室＞長期ビジョン/中期経営計画説明会  　https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/sf\_info/  　ムービー範囲2:25-3:10  ②　2023年「株式会社JMDCとの資本業務提携契約変更契約の締結及び同社株式に対する公開買付けの開始」に関する共同会見  　当社コーポレートサイト＞ホーム＞IR情報＞IR資料室＞「株式会社JMDCとの資本業務提携契約変更契約の締結及び同社株式に対する公開買付けの開始」に関する共同会見  　https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/mov/230908.html  　ムービー範囲09:00-10:00  ③　構造改革プログラム「NEXT 2025」に関する説明会  　当社コーポレートサイト＞ホーム＞IR情報＞IR資料室＞説明会資料　※2023年度のタブよりご確認いただけます。  　https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/osgs.html  　ムービー範囲21:54-22:32　※2023年度のタブよりご確認いただけます。  ④　データソリューション説明会  　当社コーポレートサイト＞ホーム＞IR情報＞IR資料室＞説明会資料　※2024年度のタブよりご確認いただけます  　https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/osgs.html  　ムービー範囲39:09-40:15　※2024年度のタブよりご確認いただけます  ⑤　オムロンとコグニザント、独自のワンストップIT-OT統合で、モノづくりの革新に向けた戦略的パートナーシップを締結 | ニュースルーム | オムロン株式会社  　ホーム＞ニュースルーム＞ニュースリリース - 2025年 オムロンとコグニザント、独自のワンストップIT-OT統合で、　モノづくりの革新に向けた戦略的パートナーシップを締結  　https://www.omron.com/jp/ja/news/2025/04/c0409.html  　本文下から2段落目（社長CEOによるコメントの箇所） | | 発信内容 | ①　企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策の決定について、設問（1）で示した企業経営の方向性を踏まえ、2022年度より長期ビジョン SF2030、中期経営計画 SF 1st Stage を策定し、「長期ビジョン/中期経営計画説明会」で公表。  ＜社長CEOによる発言の抜粋＞  「今回の長期ビジョンの特徴は3つあります。1つ目は、オムロンがモノ視点からコト視点で社会変化や顧客課題を捉えなおし、ソリューション型の企業に変わっていく方向性を明確にしたことです。2つ目は、制御機器事業・ヘルスケア事業を中心に成長領域を明確にして、事業戦略を描いたこと、そして 3つ目は、「経済価値と社会価値の創出」その両方をこのビジョンに組み込み「社員、顧客、パートナー、投資家、地域社会」、全てのステークホルダーと共につくるビジョンであることです」  ※参考  中期ロードマップ SF 2nd Stage説明会（長期ビジョン「SF2030」の実現に向けて策定する、2026年度から始まる次期中期ロードマップ SF 2nd Stageの説明会 ）を11/7に実施  当社コーポレートサイト＞ホーム＞IR情報＞IR資料室＞説明会資料　※2025年度のタブよりご確認いただけます。  https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/osgs.html  ②　2023年「株式会社JMDCとの資本業務提携契約変更契約の締結及び同社株式に対する公開買付けの開始」に関する共同会見等を通じ、デジタルトランスフォーメーションを前提とした事業成長に関わる情報発信は経営者自らが実施。発信者および執行責任者は社長CEO。当社のデジタルソリューション事業拡大についての経営のコミットメントを発信。  ＜社長CEOによる発言の抜粋＞  「JMDCの連結子会社化の目的は3つ。ヘルスケアソリューション領域での健康増進・重症化予防サービスの創出。JMDCのケイパビリティのレバレッジによるオムロングループ全社のDX加速。特にインダストリアルオートメーション、ソーシャルソリューション領域でデータソリューション事業の構築を加速すること。JMDCの価値拡大を推進し、同社の財務パフォーマンスをオムロングループに取り込むこと」。  ③　当社グループ全体での企業価値向上に向けた収益力と成長力の改善を目的とした「構造改革プログラム『NEXT2025』」の策定および全社的な構造改革の実施を発表。「業績の立て直し」と「収益・成長基盤の再構築」に全社のリソースを集中させるため、当初2025年3月期までとしていた中期経営計画（SF 1st Stage）の目標を取り下げ、2024年4月1日～2025年9月30日までを「構造改革期間」することを説明した。また、2025年10月1日～2026 年3月31日までを次の中期経営計画の準備期間とし、さらに2026年度～2030年度を新たな中期経営計画の期間（SF 2nd Stage）とすることを発表した。  「オムロンは今まさに変革期を迎えていると感じています。積算された課題、これから直面するであろう課題を見つめ直し、抜本的な改革を進めるものです。短期的には痛みを伴うものもございます。しかしながら、施策を完遂し、新たな価値創造へと繋げていくことでオムロンはより力強く成長する企業へと生まれ変わることができます」  ④　株式会社JMDCとともに進めるデータソリューションの創出について、社長CEO自らが発信。オムロングループの成長に向けたデータソリューションの位置づけと取り組み、データソリューション創出の進捗と事業の成長性、さらには、中長期の定量的な目標について説明を実施。  ＜社長CEOによる発言の抜粋＞  「データソリューション事業全体では、27年度時点で、売上高1,000億円超、営業利益率12％超にチャレンジします。高い目標ではありますが、JMDCの成長や 具体化が進むソリューション事業の状況を踏まえると、 決して手の届かない水準ではないと考えています。右側にドメイン別の業績イメージを記載しています ヘルスケアでは、JMDCを含むグループ合計で 売上高800億円超、営業利益率18％超を目指します。ソーシャルソリューションでは、スマートM&S事業を核として、200億円を超える規模まで成長させていきたいと考えています。最後に、インダストリアルオートメーションについては、現在進めている成長戦略の中でしっかりとターゲットを定め、アップサイドを狙えるよう取り組みを加速してまいります」  ⑤　「オムロンとコグニザント、独自のワンストップIT-OT統合で、モノづくりの革新に向けた戦略的パートナーシップを締結」の発表を通じ、両社のケイパビリティを融合させることで、継続的なIT-OT分析・改善を通して現場・経営課題に対処する、独自のビジネスモデルの確立を目指すことを発表。  （本戦略的パートナーシップの概要）  オムロンとコグニザント、両社のケイパビリティを融合させることで、継続的なIT-OT分析・改善を通して現場・経営課題に対処する、独自のビジネスモデルの確立を目指します。また、このIT-OT統合を通じて、両社の強みを活かしたサステナブル･マニュファクチャリングを推進し、生産性・労働効率の向上、温室効果ガスの削減を図ります。  オムロンの幅広い製品ラインナップ（20万種以上）を通して高品質なフィールドデータを収集し、これをコグニザントのAsset Performance Excellence（APEx）と呼ばれるアプリケーション・プラットフォーム（実装例として提供）やインダストリー4.0/5.0の考えを含んだ成熟度評価ツール「OnePlantTM」による製造業向けコンサルティングで、活用します。こうしたデータと管理情報を組み合わせることで、IT側で問題・課題を分析し、その改善について経営視点で優先順位付けが行えるよう支援します。オムロンの制御アプリケーションや i-BELTデータ活用サービスを通じて結果をフィードバックし、お客様と協働しながら、経営課題につながりかねない現場課題にも包括的に対応します。  （社長CEOによるコメントの抜粋）  「オムロンは、製造ラインに使用されるすべての機器を保有する世界で唯一の制御機器メーカーです。一方、コグニザントは、AI、IoT、クラウドをはじめとした先進的なデジタル技術で、多岐にわたる業界のデジタルトランスフォーメーションを支援する世界有数のグローバルITサービス企業です。今回の提携を通じ、ITとOTの融合を進め、生産性の大幅向上、業務ロスの削減、経営判断の迅速化など、製造現場が抱える喫緊の課題を解決していきます。そして、持続可能な最先端の未来のモノづくりを推進すべく、両社で取り組んでまいります」 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年 4月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 執行部門においては、CEOとDX推進部署の責任者との四半期ごとの会議体や、DXに関わるプロジェクト（コーポレートITシステムプロジェクト「CSPJ」）の進捗確認を実施。取締役会においては執行部門からの報告・議論など定期的な会議体で現状の課題・改善点を把握。  ■2018年11月の取締役会において、CEOが「2030年の経営システムとITシステムのあるべき姿と課題」、「全社ITシステム戦略」について報告。以降、取締役会は本件を10年にわたる大規模プロジェクトと認識し、企業価値向上に不可欠な重点テーマと位置づけ、その進捗について監督機能としてモニタリング。  ※参考資料：2019年度取締役会の実効性向上の取り組み  ■2024年1月取締役会にて、CEOが上程者として取締役会にプロジェクトの進捗状況、及び欧州拠点での基幹システム導入におけるカットオーバー遅延課題(追加開発要件の発生及び旧システムからのデータ移行リソース不足)の分析と計画の見直し案について説明を行い、取締役会の了承を得た。  ※参考資料：2023年度取締役会の実効性向上の取り組み  ■2024年6月取締役会にて、CEOが上程者として取締役会にプロジェクトの進捗状況、及び欧州拠点での基幹システム導入におけるカットオーバー遅延課題(外部倉庫とのデータ連携開発遅延及び移行データの品質不足)の分析と計画の見直し案について説明を行い、取締役会の了承を得た。  ※参考資料：2024年度取締役会の実効性向上の取り組み  ■2025年3月取締役会にて、CEOが上程者として取締役会にプロジェクトの進捗状況、及び欧州拠点での基幹システム導入におけるカットオーバー遅延課題(外部倉庫委託業者側のシステム課題発生)の分析と計画の見直し案について説明を行い、取締役会の了承を得た。尚、長期投資計画としては当初計画枠の維持が可能であることを確認できている。  ※参考資料：2024年度取締役会の実効性向上の取り組み |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2011年 4月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 当社では「オムロン情報セキュリティ基本方針」をCEO名で宣言し、全てのステークホルダへセキュリティ遵守を宣言しています。  グローバル情報・セキュリティをグループ運営上の最重要リスクであるSランク\*と位置づけて、以下対策を実施しています。  「ITシステム・情報セキュリティリスクに対しては、サイバーセキュリティ統括担当取締役の監督のもと、情報セキュリティ、製品セキュリティ、秘密情報・個人情報管理の領域ごとに、各本社機能部門長が執行責任者として統制・管理しています。また、取締役会は重点テーマの一つに「不確実性の時代におけるリスク対応」を設定しており、その監督する観点に「サイバーセキュリティの強化」を掲げています。取締役会としてサイバーセキュリティに関する課題や今後の強化に向けた取り組みを監視・監督しています。  情報セキュリティについては、グローバルビジネスプロセス＆IT革新本部長がグループ情報セキュリティ統括管理責任者として、オムロングループにおける情報セキュリティ管理全般状況を監督し、その下に設置した情報セキュリティ主管部門が、オムロングループにおける情報セキュリティ管理全般状況の把握やオムロングループに必要な全体施策の立案・推進等を担っています。また、製品セキュリティについては、製品の品質保証の一環として、グローバル購買・品質・物流本部長が責任者として、製品セキュリティ主管部門を設置し強化を図っています。同様に、秘密情報・個人情報管理については、グローバルリスクマネジメント・法務本部長が責任者として、傘下に設置した部門において、各国法令動向やオムロングループの状況を把握し、必要な施策を推進しています。  各領域を横断する課題については、サイバーセキュリティ統括担当取締役を議長とする「サイバーセキュリティ統合会議」を随時開催し、解決しています。（グループ重要リスクより抜粋）  ※参考：https://www.omron.com/jp/ja/sustainability/compliance/  ［主な取組み］  ・Webサイトの脆弱性診断と課題対応  ・工場ネットワーク環境の分割と保護の強化  ・サイバーアタック訓練の実施  ・巧妙化するサイバーリスク事案の分析に基づく、情報  　の暗号化対策の実施  ・個人データ規制の把握と、個人の権利を保護するため  　の対応実施  ・情報セキュリティルールに基づく情報の取扱の徹底  （利用、保管、廃棄、事故発生時の対処の運用など）  ・情報リテラシー向上のための社員Eラーニング  ＊Sランク : グループの存続を危うくするか、重大な社会的責 任が生じうるグループ運営上の最重要リスク  [社外との連携]  ・他社との情報ルートを持ち、セキュリティインシデントに関する情報収集・交換を実施（例：日本シーサート協議会\*、京都5企業で結成したセキュリティワーキンググループ）  ※高度化・巧妙化するサイバーセキュリティに対し、オムロングループ全体で全社横断的な情報セキュリティ対策活動の推進組織として、2017年4月にOMRON-SIRTを設立  該当ページのURL：  https://www.nca.gr.jp/member/omron-sirt.html  ※情報セキュリティ内部監査をグローバル監査室にて実施。サイバーセキュリティは、Webサイトの脆弱性診断、サイバーアタック訓練など、情報セキュリティ専門部門において、モニタリング、レビュー、対策実行を実施。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。